

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年11月10日

【四半期会計期間】 第117期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）

【会社名】 株式会社ヨータイ

【英訳名】 YOTAI REFRACTORIES CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 馬 場 和 徳

【本店の所在の場所】 大阪府貝塚市二色中町8番1

【電話番号】 (072)430-2100

【事務連絡者氏名】 常務取締役 江 波 二 郎

【最寄りの連絡場所】 大阪府貝塚市二色中町8番1

【電話番号】 (072)430-2100

【事務連絡者氏名】 常務取締役 江 波 二 郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第116期 第2四半期 連結累計期間 | 第117期 第2四半期 連結累計期間 | 第116期 |
|--------------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日 | 自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日 | 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日 |
| 売上高 (百万円) | 10,162 | 10,379 | 20,107 |
| 経常利益 (百万円) | 447 | 670 | 1,043 |
| 四半期(当期)純利益 (百万円) | 353 | 449 | 793 |
| 四半期包括利益 又は包括利益 (百万円) | 711 | 399 | 1,137 |
| 純資産額 (百万円) | 16,904 | 17,292 | 17,029 |
| 総資産額 (百万円) | 22,521 | 23,550 | 22,743 |
| 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円) | 15.79 | 20.45 | 35.54 |
| 潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 75.1 | 73.4 | 74.9 |
| 営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円) | 704 | 1,049 | 903 |
| 投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円) | 296 | 221 | 370 |
| 財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円) | 123 | 122 | 354 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円) | 2,480 | 3,097 | 2,386 |

| 回次 | 第116期 第2四半期 連結会計期間 | 第117期 第2四半期 連結会計期間 |
|-----------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日 | 自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日 |
| 1株当たり四半期 純利益金額 (円) | 9.29 | 7.94 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減の影響は徐々に薄らいでいるものの、国内の設備投資の動きは鈍く、回復の足取りは依然として重い状況です。

一方、世界の経済状況は、国や地域で温度差があり、米国は企業業績や雇用の改善が続き、堅調に推移したものの、欧州のデフレ懸念の深刻化、新興国の景気減速懸念等もあり、依然として先行きの不透明な状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、生産面では構造改革による生産効率の改善や品質向上等に取り組み、販売面では新製品提案に重点を置いた積極的な営業活動を展開し、開発面では国際競争力を持つ新製品の開発やリサイクル技術の確立に鋭意取り組んでまいりました。また、中国子会社の生産品目の高付加価値化、販路の拡張及び財務体質の改善に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は103億79百万円と前年同四半期に比べ2億17百万円の増収となり、営業利益は5億39百万円と前年同四半期に比べ1億99百万円増加し、経常利益は6億70百万円と前年同四半期に比べ2億22百万円の増加となりました。

四半期純利益につきましては、4億49百万円と前年同四半期に比べ95百万円の増加となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(耐火物等)

耐火物等事業につきましては、当第2四半期連結累計期間の売上高は87億54百万円となり、前年同四半期に比べ1億32百万円の増収、セグメント利益は9億93百万円となり、前年同四半期に比べ2億35百万円の増加となりました。

(エンジニアリング)

エンジニアリング事業につきましては、当第2四半期連結累計期間の売上高は16億25百万円となり、前年同四半期に比べ84百万円の増収、セグメント利益は2億2百万円となり、前年同四半期に比べ11百万円の増加となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間の資産合計は、235億50百万円であり、前連結会計年度に比べ8億6百万円増加しました。これは主として、原材料及び貯蔵品の減少3億22百万円等があるものの、現金及び預金の増加7億11百万円、受取手形及び売掛金の増加4億85百万円等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間の負債合計は、62億58百万円であり、前連結会計年度に比べ5億44百万円増加しました。これは主として、買掛金の増加1億83百万円、未払消費税の増加1億59百万円、未払法人税等の増加1億21百万円等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間の純資産合計は、172億92百万円であり、前連結会計年度に比べ2億62百万円増加しました。これは主として、為替換算調整勘定の減少67百万円等があるものの、利益剰余金の増加3億13百万円等によるものであります。

この結果、当第2四半期連結会計期間の自己資本比率は73.4%となり、財政状態は概ね良好であると判断しております。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は30億97百万円となり、前第2四半期連結会計期間末より6億17百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は10億49百万円となりました(前第2四半期連結累計期間比3億45百万円の増加)。これは主に、売上債権の増加額5億8百万円の減少要因があるものの、税金等調整前四半期純利益6億82百万円、賞与引当金の増加額3億10百万円、減価償却費2億89百万円、たな卸資産の減少額2億20百万円、仕入債務の増加額2億2百万円の増加要因によるものであります。

前第2四半期連結累計期間に比べての獲得した資金の増加は、売上債権が増加したものの、税金等調整前四半期純利益が増加し、法人税等の支払額が減少したことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は2億21百万円となりました(前第2四半期連結累計期間比74百万円の減少)。これは主に、有形固定資産の取得による支出2億29百万円等によるものであります。

前第2四半期連結累計期間に比べての使用した資金の減少は、有形固定資産の取得による支出が減少したことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果使用した資金は1億22百万円となりました(前第2四半期連結累計期間比1百万円の減少)。これは主に、配当金の支払額1億10百万円等によるものであります。

前第2四半期連結累計期間に比べての使用した資金の減少は、配当金の支払額が減少したことが主な要因であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は84百万円であります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

今後の経済の見通しにつきましては、堅調な内需に支えられて緩やかに回復基調が続くと思われませんが、半面、円安による輸入諸資材価格の高騰や新興国経済の成長鈍化など、世界経済を巡る不確実性は引き続き我が国経済の下振れリスクと考えます。

当社グループといたしましては、将来を見据えた生産体制を構築していくとともに、製造・販売・開発が一体となって、多様化していくニーズや不安要素に立ち向かいながら、一層の業績の向上に努めてまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 70,000,000 |
| 計 | 70,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成26年11月10日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|----------------------------------|------------------------------------|-------------|
| 普通株式 | 25,587,421 | 25,587,421 | 東京証券取引所 市場第一部 | 単元株式数1,000株 |
| 計 | 25,587,421 | 25,587,421 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|--------------------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成26年7月1日～ 平成26年9月30日 | | 25,587 | | 2,654 | | 1,710 |

(6) 【大株主の状況】

| 平成26年9月30日現在 | | | |
|--|---|---------------|----------------------------|
| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%) |
| 住友大阪セメント株式会社 | 東京都千代田区六番町 6 - 28 | 3,589 | 14.02 |
| UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀行株式会社) | BAHNHOFSTRASSE 45, 8001 ZURICH, SWITZERLAND (東京都新宿区新宿 6 丁目27番30号) | 1,027 | 4.01 |
| 株式会社中国銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社) | 岡山市北区丸の内 1 丁目15番20号 (東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟) | 908 | 3.54 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 11 | 839 | 3.27 |
| 三栄興産株式会社 | 大阪市西区立売堀 1 丁目 3 - 11 | 750 | 2.93 |
| ヨータイ従業員持株会 | 大阪府貝塚市二色中町 8 番 1 | 699 | 2.73 |
| 日本生命保険相互会社 | 東京都千代田区丸の内 1 丁目 6 - 6 | 668 | 2.61 |
| 倉敷青果荷受組合 | 岡山県倉敷市西中新田525 - 5 | 445 | 1.73 |
| 株式会社池田泉州銀行 | 大阪市北区茶屋町18 - 14 | 418 | 1.63 |
| 青木英一 | 岡山県備前市 | 333 | 1.30 |
| 計 | | 9,677 | 37.82 |

(注) 当社が実質的に保有する自己株式は3,597千株であり、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は14.05%であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

| 平成26年9月30日現在 | | | |
|----------------|-------------------------------|----------|----|
| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 3,597,000 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 21,869,000 | 21,869 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 121,421 | | |
| 発行済株式総数 | 25,587,421 | | |
| 総株主の議決権 | | 21,869 | |

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式であります。
2. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権の数3個)含まれております。
3. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式71株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%) |
|----------------------|-------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社ヨータイ | 大阪府貝塚市二色中町 8番1 | 3,597,000 | | 3,597,000 | 14.05 |
| 計 | | 3,597,000 | | 3,597,000 | 14.05 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,386,273 | 3,097,549 |
| 受取手形及び売掛金 | 8,917,693 | 9,403,186 |
| 製品 | 2,105,005 | 2,123,031 |
| 仕掛品 | 361,695 | 419,632 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,843,562 | 1,520,608 |
| その他 | 304,403 | 256,248 |
| 貸倒引当金 | 12,305 | 10,759 |
| 流動資産合計 | 15,906,328 | 16,809,496 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 4,377,374 | 4,297,700 |
| 無形固定資産 | 66,173 | 59,668 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 2,272,919 | 2,267,446 |
| その他 | 143,505 | 137,917 |
| 貸倒引当金 | 22,757 | 21,938 |
| 投資その他の資産合計 | 2,393,667 | 2,383,425 |
| 固定資産合計 | 6,837,215 | 6,740,794 |
| 資産合計 | 22,743,543 | 23,550,291 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 2,622,691 | 2,806,245 |
| 未払法人税等 | 137,818 | 259,060 |
| 賞与引当金 | - | 310,650 |
| 役員賞与引当金 | 19,960 | 10,086 |
| その他 | 1,284,158 | 1,239,261 |
| 流動負債合計 | 4,064,628 | 4,625,304 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付に係る負債 | 1,228,966 | 1,248,259 |
| その他 | 420,278 | 384,464 |
| 固定負債合計 | 1,649,245 | 1,632,724 |
| 負債合計 | 5,713,873 | 6,258,029 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,654,519 | 2,654,519 |
| 資本剰余金 | 1,750,465 | 1,750,465 |
| 利益剰余金 | 12,359,820 | 12,673,204 |
| 自己株式 | 688,389 | 688,702 |
| 株主資本合計 | 16,076,416 | 16,389,487 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 753,414 | 752,084 |
| 繰延ヘッジ損益 | 615 | 14,581 |
| 為替換算調整勘定 | 280,808 | 212,867 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 81,584 | 76,758 |
| その他の包括利益累計額合計 | 953,253 | 902,773 |
| 純資産合計 | 17,029,670 | 17,292,261 |
| 負債純資産合計 | 22,743,543 | 23,550,291 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

| | (単位：千円) | |
|-----------------|---|---|
| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) |
| 売上高 | 10,162,717 | 10,379,735 |
| 売上原価 | 8,779,678 | 8,762,612 |
| 売上総利益 | 1,383,039 | 1,617,122 |
| 販売費及び一般管理費 | 1 1,043,013 | 1 1,078,020 |
| 営業利益 | 340,026 | 539,102 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 5,659 | 3,882 |
| 受取配当金 | 28,667 | 29,049 |
| 為替差益 | 45,641 | 1,019 |
| 不動産賃貸料 | 13,041 | 10,920 |
| 受取保険金 | - | 78,530 |
| その他 | 17,559 | 9,725 |
| 営業外収益合計 | 110,570 | 133,128 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1,204 | 1,282 |
| デリバティブ評価損 | 708 | - |
| その他 | 1,555 | 823 |
| 営業外費用合計 | 3,469 | 2,105 |
| 経常利益 | 447,127 | 670,125 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 196 | 13,138 |
| 投資有価証券売却益 | 67,393 | - |
| 特別利益合計 | 67,589 | 13,138 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | - | 248 |
| 固定資産除却損 | 0 | 196 |
| 特別損失合計 | 0 | 445 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 514,717 | 682,817 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 130,000 | 247,800 |
| 法人税等調整額 | 30,815 | 14,651 |
| 法人税等合計 | 160,815 | 233,148 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 353,901 | 449,669 |
| 少数株主利益 | - | - |
| 四半期純利益 | 353,901 | 449,669 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 353,901 | 449,669 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 225,469 | 1,330 |
| 繰延ヘッジ損益 | 2,496 | 13,965 |
| 為替換算調整勘定 | 134,350 | 67,941 |
| 退職給付に係る調整額 | - | 4,825 |
| その他の包括利益合計 | 357,323 | 50,479 |
| 四半期包括利益 | 711,224 | 399,189 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 711,224 | 399,189 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | - | - |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 514,717 | 682,817 |
| 減価償却費 | 286,980 | 289,484 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 43,766 | 928 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 20,462 | - |
| 退職給付に係る負債の増減額(は減少) | - | 13,993 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 297,470 | 310,650 |
| 役員賞与引当金の増減額(は減少) | 11,240 | 9,874 |
| 受取利息及び受取配当金 | 34,327 | 32,932 |
| 受取保険金 | - | 78,530 |
| 支払利息 | 1,204 | 1,282 |
| 固定資産売却損益(は益) | 196 | 12,889 |
| 固定資産除却損 | 0 | 196 |
| 投資有価証券売却損益(は益) | 67,393 | - |
| 売上債権の増減額(は増加) | 138,750 | 508,448 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 418,235 | 220,422 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 173,191 | 202,236 |
| その他 | 486,186 | 5,475 |
| 小計 | 930,399 | 1,054,969 |
| 利息及び配当金の受取額 | 34,327 | 32,932 |
| 利息の支払額 | 1,204 | 1,282 |
| 災害による保険金収入 | - | 78,530 |
| 法人税等の支払額 | 259,413 | 115,617 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 704,109 | 1,049,532 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の売却による収入 | 7,700 | 14,679 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 396,923 | 229,427 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 4,348 | 4,323 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 97,528 | - |
| 会員権の取得による支出 | - | 2,500 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 296,043 | 221,571 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 自己株式の取得による支出 | 256 | 312 |
| 配当金の支払額 | 112,083 | 110,294 |
| その他 | 11,225 | 11,507 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 123,565 | 122,114 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 81,974 | 5,430 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 366,474 | 711,275 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,113,901 | 2,386,273 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 1 2,480,375 | 1 3,097,549 |

【注記事項】

(会計方針の変更等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が40,756千円増加し、利益剰余金が26,328千円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) |
|------------|---|---|
| 運賃及び荷造費 | 396,251千円 | 379,409千円 |
| 貸倒引当金繰入額 | 43,766 " | 928 " |
| 従業員給料及び手当 | 171,766 " | 165,732 " |
| 退職給付費用 | 9,623 " | 9,960 " |
| 賞与引当金繰入額 | 53,922 " | 56,902 " |
| 役員賞与引当金繰入額 | 11,160 " | 10,086 " |
| 減価償却費 | 11,520 " | 13,490 " |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) |
|-----------|---|---|
| 現金及び預金 | 2,480,375千円 | 3,097,549千円 |
| 現金及び現金同等物 | 2,480,375 " | 3,097,549 " |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成25年5月14日 取締役会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 112,068 | 5.0 | 平成25年3月31日 | 平成25年6月27日 |

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成25年11月8日 取締役会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 89,651 | 4.0 | 平成25年9月30日 | 平成25年12月6日 |

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成26年5月14日 取締役会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 109,956 | 5.0 | 平成26年3月31日 | 平成26年6月27日 |

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成26年11月7日 取締役会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 109,951 | 5.0 | 平成26年9月30日 | 平成26年12月5日 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | |
|-----------------------|-----------|-----------|------------|
| | 耐火物等 | エンジニアリング | 合計 |
| 売上高 | | | |
| 外部顧客への売上高 | 8,622,116 | 1,540,600 | 10,162,717 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | | | |
| 計 | 8,622,116 | 1,540,600 | 10,162,717 |
| セグメント利益 | 758,527 | 191,408 | 949,936 |

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

| 利益 | 金額 |
|-----------------|---------|
| 報告セグメント計 | 949,936 |
| セグメント間取引消去 | |
| 全社費用(注) | 609,909 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 340,026 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | |
|-----------------------|-----------|-----------|------------|
| | 耐火物等 | エンジニアリング | 合計 |
| 売上高 | | | |
| 外部顧客への売上高 | 8,754,138 | 1,625,596 | 10,379,735 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | | | |
| 計 | 8,754,138 | 1,625,596 | 10,379,735 |
| セグメント利益 | 993,939 | 202,510 | 1,196,449 |

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

| 利益 | 金額 |
|-----------------|-----------|
| 報告セグメント計 | 1,196,449 |
| セグメント間取引消去 | |
| 全社費用(注) | 657,346 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 539,102 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更等に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

この結果、「耐火物等」のセグメント利益及び「エンジニアリング」のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) |
|---------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 15円79銭 | 20円45銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額(千円) | 353,901 | 449,669 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(千円) | 353,901 | 449,669 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 22,413,182 | 21,990,907 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

平成26年11月7日開催の取締役会において、平成26年9月30日を基準日とする剰余金の配当について、次のとおり決議いたしました。

| | |
|----------|------------|
| 配当金の総額 | 109,951千円 |
| 1株当たりの金額 | 5.00円 |
| 配当の効力発生日 | 平成26年12月5日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月4日

株式会社ヨータイ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 松田 茂 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 高見 勝文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨータイの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヨータイ及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。